

2020年3月期決算
IR説明会（2020/5/1開催）質疑応答内容

【質問者1】

- Q：21/3期の金属・資源本部の見方について、20/3期と比較して約▲70億円の減益となっているが、どういった構成でこの数字になっているのかを教えてください。
- A：金属・資源本部の20/3期実績、約200億円が、21/3期見通しで130億円、約▲70億円の減益を見込んでいるが、これは、まずは前期の一過性の反動、そして新型コロナウイルス感染症の影響等による鉄鋼不況の影響も勘案して、▲30億円の減益を見込んでいる。次に石炭については、見通しを策定する段階から、一般炭、原料炭ともに、かなり市況が下がっており、価格の下落によって、概ね▲50億円程度の減益を見込んでいる。この二つの合計で▲80億円になる。なお、豪州原料炭事業については、生産の見通しはついているものの、販売面では、日本で高炉が止まり、インドの高炉もロックダウンの影響でまったく商談ができない状況になっていることから、本事業からあがる利益は殆どみていない。
- Q：航空産業・交通プロジェクト本部も20/3期と比較して、42億円の増益ということだが、航空産業が厳しい状況にあるなかでどのように今期業績を見通しているのか、教えてください。
- A：航空産業・交通プロジェクト本部については、20/3期に一過性の損失があったことや期ずれ案件もあり見通し比未達となったが、元々40億円～45億円くらいの実力があるとみている。今期の見通しで、航空機関連取引は納入スケジュールが決まっており、大きく左右されることはないとみている。20/3期と比較した際に、一番大きいのは、期ずれとなった機体のデリバリーだが、キャンセルの確率は少ないとみているものの、遅れる可能性はあると考えている。その他、中古機リース事業において、若干収益性が落ちることが考えられるが、その場合には、パーツアウト事業で補うことも考えており、影響はあまりないと考えている。

【質問者2】

- Q：新型コロナウイルスの影響について、足元の状況が3ヶ月継続した場合を前提として、その影響額▲230億円という開示があり、そのなかで自動車関連、素材関連、リテール関連を要素として取り上げられていたが、その割合は、その他も含めてそれぞれどれくらいなのか。
- A：コロナ影響として見込む、▲230億円をおおまかなセグメント別に分類すると、まず自動車で全体の20%程度を見込んでいる。それから素材関連、これは化学品・鉄鋼関係になるが、これが概ね40%程度、そして消費財関連となるリテールで15%程度を見込んでいる。
- Q：今回、構造改革費用として、見通しに入れている▲50億円について、ビジネスモデルの陳腐化や、赤字低採算事業などに対応するためのものと、藤本社長からの説明があったが、コロナ後の世界も見据えて、どういう経営の舵取りをされるのか、アフターコロナの世界での経営の方向性について教えてください。
- A：構造改革については、まず、日本のマーケットの伸びがないなか、色々な大手の会社も、事業の統合などを行ってきている現状を考えると、我々の持っている事業についても、一から見直していく必要があるのではないかと考えている。今回新型コロナウイルスという、長期間事業が止まってしまうようなことが起き

たが、これにより、事業の統合などが加速するという事態になるのではないかと、ということを考え、▲50億円という数字を入れた。コロナ後の世界という意味では、第四次産業革命が一気に進んだような印象を受けており、働き方改革はもちろん、在宅も含めて、住環境や、人事制度、といったことに影響があるのではないかと考えている。また、それ以外のところでは、今回遠隔医療が認められることになったが、このような分野が大きく進んでいく、と考えている。ただ、明日からすぐに大きな商売規模となるといったものではないと認識しており、引き続き注視をしながら、将来の広がりに対応できるよう準備をしていく。

【質問者3】

Q：双日はリーマンショックの時とは財務体質が全然違う状況下にあるとは思いますが、資金繰りについて、どのくらいの切迫感が出ているのか。また、貸付先など取引先での問題などが、足元で出てきているなどあれば、教えていただきたい。

A：資金繰りについての懸念は全く無い。また、少なくとも3月末までの時点においては、延滞債権は大きく増えておらず、いわゆる与信コスト、信用コストが海外を中心に発生してくるのはこれからだと考えており、そのため、4月以降の回収状況を十分に注視するよう、各本部長にも伝えている。また、公的・民間も含めた信用保険の引き受けがどんどん難しくなっていくと認識しており、取引そのものを見直すことも考えなくてはならないと考えている。一方で、一律に対応するのではなく、その取引先の内容を見ながら、新型コロナウイルスによる影響が一時的なものかどうかをよく勘案しながら、一律に全て取り立てることは避けるように、という指示も併せて本部長には出している。

Q：資産入替について、今期も行うものと考えているが、なかなか売却もしにくい状況にあるなかで、ある程度目途がついているのか、それとも後半に回復するのを前提としているのかを教えてください。

A：今後については、一部決まったものもあるが、若干売りにくい環境だと思っている。それを見越して前倒したところもあり、それも踏まえて、計画は立てており、今期についても、一定の資産入替を見込んでいる。今後、現在の状況を踏まえて、相手先での投資姿勢が変わってくる可能性もなくはないと思っており、今後の動向を注視していく。

【質問者4】

Q：フリーキャッシュフローについて、21/3期はマイナスの見通しとのことだが、足元の事業環境の急激な変化や、今後の景気後退リスクを考えて、資金計画にどれくらい柔軟性があるか教えてください。

A：1,000億円程度の新規投融資を計画しているが、決裁済みや確定しているものは多くなく、せいぜい300億円程度。一方、回収は、売却契約を前期までに締結し、あとは一年の中で回収するのが太宗で堅いと考えている。従って、営業CFも含めたCFの変動の中で、調整は十分調整可能と考えている。

Q：増益要因のメインである、コストダウンと、新規投融資からの回収、この2つの要因について、どの程度固まっているかについて教えてください。

A：コストダウンについて、旅費交通費、交際費、会議費等で20/3期の第1四半期に、約30億円程度あったが、今期については、ほぼ使っていない。この先、緊急事態宣言がどれくらい続くのかにもよるが、これらを年間通して削減していくことが中心となる。また、デューデリジェンス費用などを20/3

期比で半減する形としており、これらによってコスト削減にはある程度目途がつくと考えている。また、資産入替については、太陽光発電事業などについてのアパタイトはまだまだ旺盛にあると見ており、収益規模、売却のタイミングについては、吟味を行う必要があるが、ある程度はできるのではないかと考えている。加えて、新規投融資については、中計 2017 で実行した投融資 80 億円はある程度堅いと見ている。また、中計 2020 で実行した投融資の主要な案件については、豪州原料炭事業に関しては下振れの可能性もあるとみているが、ベトナム製紙事業は、市況の回復もあり、ある程度の回復も見込めると考えており、各案件で確り収益化していくと考えている。

【質問者 5】

Q：化学本部について、これだけ厳しい環境下で、20/3 期の損益が前期比横ばいだった要因について、また、21/3 期に減益と考えている要因についても、教えてほしい。

A：20/3 期の化学本部については、前期に一過性損失があり、その反動もあり横ばいとなった。また、化学本部の取り組みとして、20/3 期はリスク管理体制の見直しを行い、収益の安定化を図っている。21/3 期に関しては、メタノールをはじめとした化学品市況の悪化や、加えて自動車、家電の生産がスローダウンによる取扱数量減少により、減益を見込んでいる。

【質問者 6】

Q：新型コロナウイルスの影響について、国別や地域別でみるとどこが大きいのかを教えてください。

A：当社全体の地域別の売上と同様、米国、日本・アジア、その他が大きいと思うが、現時点で、影響額を地域別で補足していない。

【質問者 7】

Q：新型コロナウイルスの影響があるなかでの石炭事業の操業状況を教えてください。

A：石炭権益については州当局から許可を得て、操業を行っている。操業にあたっては、オペレーションの若干の縮小、一般的な新型コロナウイルス対策を行っている。

【質問者 8】

Q：開示資料を充実・拡充頂いたなかで、石油ガスの 20/3 期末の簿価 200 億円という記載がある。今回北海を中心に減損を行ったと理解しているが、一段の油価下落が起きている中で、追加の減損リスクについてどう認識しているのかについて教えてください。

A：今回の北海の減損については、3 月中にコンセンサスを含めた将来価格見通し等を取得し、4 月以降の価格下落を考慮して、足元価格を 20 ドルとし、その前提で今回減損価格を算定した。4 月以降の先物価格は大きな落ち込みはなかったものの、今後の先物価格の動向によっては、今期における追加減損の可能性はゼロではない。ただ、これは従前より行ってきた算定フローであり、適正な価値を算定し、必要な手当てを行っていく。

以上